

所属名	事務事業名	ページ番号
企画政策課	水道事業会計関係事業	2
企画政策課	水道企業団関係事業	3
企画政策課	水道料金不均衡対策事業	4
企画政策課	幸せリーグ関連経費	5
企画政策課	市民意向調査事業	6
企画政策課	産学官連携推進事業	7
企画政策課	ふるさと納税推進事業	8
企画政策課	プレミアム付商品券発行事業	9

令和3年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	水道事業会計関係事業	事業期間	平成 21 ~	年度
担当部署・係名	企画政策課 行政マネジメント係	担当課長名	星下 努	
総合計画における位置づけ	政策	恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち		
	施策	21暮らしに身近な生活環境の向上		
	基本事業	水道水の安定供給		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	<p>【目的】安全な飲料水の安定的な供給 【概要】佐賀市上下水道局の事業費のうち、以下の経費の一部を国の基準に基づき佐賀市（一般会計）が負担する。</p> <p>(1)旧簡易水道事業統合に係る企業債償還分 (2)児童手当に要する経費 (3)退職手当に要する経費</p>				
事業の対象者	給水対象地域の住民				
根拠法令等	地方公営企業法第十七条の二				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	37,485				
うち佐賀市の負担額	37,485				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
給水人口					人	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
197,157						
活動実績②					単位	
給水戸数					戸	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
97,657						

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

令和2年度はキャッシュレス決済及び各種手続きの電子申請システムを導入し、新しい生活様式に対応した市民サービスを提供している。引き続き、繰り出し基準に基づき、飲料水の安定供給に必要な整備に対する負担をしていく。負担のうち、旧簡易水道事業統合に係る企業債償還分については、令和5年度をピークに減少に転じる予定である。

令和3年度 事務事業実績報告シート

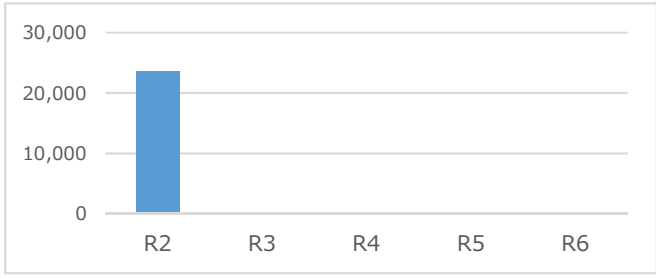
事務事業名	水道企業団関係事業	事業期間	昭和 40 ~	年度
担当部署・係名	企画政策課 行政マネジメント係	担当課長名	星下 努	
総合計画における位置づけ	政策	恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち		
	施策	21暮らしに身近な生活環境の向上		
	基本事業	水道水の安定供給		

1 事務事業の基本情報

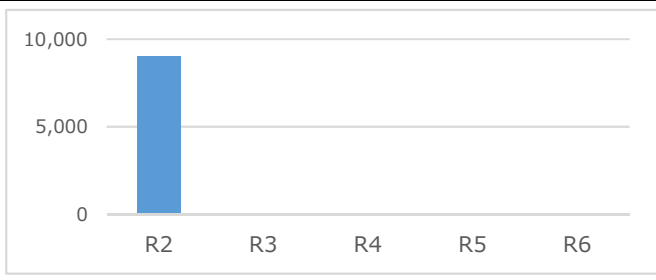
事業概要・目的	【目的】安全な飲料水の安定的な供給 【概要】佐賀東部水道企業団及び佐賀西部広域水道企業団の事業費のうち、以下の経費の一部を国の基準に基づき佐賀市（一般会計）が負担する。 (1)福岡導水施設耐震対策事業分（東部） (2)水源開発事業の償還元金分（東部） (3)児童手当分（東部、西部）				
事業の対象者	区域の市民（川副町、東与賀町、久保田町）				
根拠法令等	佐賀東部水道企業団規約第10条、佐賀西部広域水道企業団規約第10条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	4,355				
うち佐賀市の負担額	3,855				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
給水人口（川副町、東与賀町）					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
23,485					



活動実績②					単位
給水戸数（川副町、東与賀町）					戸
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
8,999					



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

佐賀東部水道企業団については、水源開発事業の償還元金についての負担は令和5年度で終了するが、福岡導水施設耐震対策事業についての負担は令和6年度をピークとして増加することから、全体としては令和6年度まで一定の負担が継続する見込みである。ただし、福岡導水施設耐震対策事業は工事の進捗状況により変動する可能性がある。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	水道料金不均衡対策事業	事業期間	平成 22 ~ 年度
担当部署・係名	企画政策課 行政マネジメント係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち	
	施策	21暮らしに身近な生活環境の向上	
	基本事業	水道水の安定供給	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	川副町・東与賀町は、佐賀東部水道企業団が水道水を供給しており、料金が佐賀市上下水道局と異なっている。料金の差額を一部市が負担することで、上下水道局料金との不均衡の一部解消を図る。市は基本料金差額の全額及び20m3までの差額の半分を負担することとなっているが、平成26年4月以降は基本料金の差額は解消されている状態である。				
事業の対象者	区域の市民(川副町、東与賀町)				
令和2年度主な活動実績	水道料金不均衡対策事業に関する協定に基づき、東部水道企業団に対し、年2回負担金の支出を行った。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	13,332				
うち佐賀市の負担額	13,332				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
給水人口 (川副町、東与賀町)						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
23,485	23,934	23,861	23,790	23,718		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
東部水道企業団の事業計画によれば給水人口はR4年度がピークとして見込まれている。企業団においては経営努力によるコスト削減を図られていることから、市民の不均衡是正に向け、市として差額負担を継続していく。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	幸せリーグ関連経費	事業期間	平成 25 ~ 年度
担当部署・係名	企画政策課 企画係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	経営の仕組みの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	住民の幸福度の向上のため、幸福に関する意識の醸成や、他自治体の事例や各種調査から効果的な調査・分析方法の研究を行う。				
事業の対象者	市民				
令和2年度 主な活動実績	※R2年度はコロナ下であったため全ての活動を休止。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	22				
うち佐賀市の負担額	22				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
市民意向調査質問あなたの「幸福感」の現状について						点
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
6.9	7.2	7.5	7.8	8		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
幸福度に関する各種調査の分析及び全国的先進事例の情報収集等を行い、住民の幸福度を分析することにより市民のニーズを把握し、効果的・効率的な行政運営の推進につなげていく。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	市民意向調査事業	事業期間	平成 14 ~ 年度
担当部署・係名	企画政策課 行政マネジメント係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	経営の仕組みの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	総合計画の確実な実施及び進捗管理を行うため、総合計画の36施策ごとに現状評価・今後の重要度・成果目標の実績値を把握する市民意向調査を行った。				
事業の対象者	市民（無作為抽出による18歳以上の市民5,000人）				
令和2年度 主な活動実績	無作為抽出による18歳以上の市民5,000人へ調査票の送付 有効回収数：1,533人 有効回収率：30.7%				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,331				
うち佐賀市の負担額	1,331				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
市民意向調査回答率						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
30.7	30.9	31.1	31.3	31.5		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
佐賀市総合計画の進捗管理を担っているため、大幅に設問内容を変更することはできないが、一つでも多くの意見を収集できるよう、回答しやすいレイアウト等を検討していく。また、設問数が多く、高齢者からは回答が困難であると意見が多く寄せられるので、対象者に年齢の上限を設けるなどの対策についても検討する。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	産学官連携推進事業	事業期間	平成 1 ~ 年度
担当部署・係名	企画政策課 企画係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	O2活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内にキャンパスを置く佐賀大学、西九州大学、佐賀女子短期大学や市内企業等と相互に協力・連携を行い、地域の活性化に貢献するとともに、連携事業の実践を通じて地域を担う人材を育成する。				
事業の対象者	市民、市内企業等				
令和2年度 主な活動実績	佐賀大学、西九州大学、佐賀女子短期大学とそれぞれ締結した包括連携協定に基づき、定期協議の実施、連携事業の推進を図った。また、低平地研究会・地域経済研究会に参画し、地域の発展に寄与するための調査研究の支援や地域課題の討議等を行った。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	550				
うち佐賀市の負担額	550				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
連携事業数						事業
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
68	71	74	77	80		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
定期的な協議の場を設け、地域活性化や人材育成に資する実行可能な連携事業を増大させていく。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	ふるさと納税推進事業	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	企画政策課 企画係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	経営の仕組みの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	ふるさと納税制度を活用し、多くの人に寄附という形で佐賀市を応援していただくため、インターネットのポータルサイトへの掲載など、PR活動を推進する。				
事業の対象者	日本国民				
令和2年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税ポータルサイト1件（三越伊勢丹）の新規追加。 返礼品の品数、約700件増加。 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	874,476				
うち佐賀市の負担額	874,476				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①					単位
寄附件数					件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	
102,533	120,008	125,000	130,000	135,000	

成果指標②					単位
寄附額					百万円
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	
1,610	1,800	1,850	1,900	2,000	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
事業者と協力し、魅力ある地場産品を効果的にPRすることで地域経済の振興につなげ、ふるさと納税をきっかけに佐賀市を応援していただく関係人口の拡大に努める。

令和3年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	プレミアム付商品券発行事業	事業期間	平成 30 ~ 令和 2 年度
担当部署・係名	企画政策課 企画係	担当課長名	星下 努
総合計画に おける位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	経営の仕組みの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	令和元年10月に消費税が10%へ増額されたことに伴い、低所得者や3歳未満子育て世帯の負担を軽減するとともに、地域の消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券を発行した。				
事業の対象者	低所得者および3歳未満子育て世帯、市内飲食・小売事業者等				
根拠法令等					
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	15,258				
うち佐賀市の負担額	0				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
発行総額					百万円
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
432					

活動実績②					単位
商品券利用参加店舗数					店舗
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
1,160					

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

市内の商品券の発行総額及び商品券利用参加店舗数ともに相当数の実績があつているとともに、国が実施した対象者へのアンケート調査によれば、商品券の購入・利用者の大多数が負担軽減・消費下支えを実感していることから、消費税率引上げに伴う影響緩和策として一定の役割を果たしたものと考えている。